貸　借　対　照　表

（2026年７月31日現在）

（単位：千円）

科　　目	金　額	科　　目	金　額
（資　産　の　部）		（負　債　の　部）	
流　動　資　産	3,952,126	流　動　負　債	1,272,004
現　金　及　び　預　金	3,234,973	買　掛　金	263,012
売　掛　金	385,996	短　期　借　入　金	200,000
前　払　費　用	132,788	１年内返済予定の長期借入金	181,566
未　収　入　金	196,627	未　払　金	224,720
そ　の　他	1,740	未　払　費　用	22,455
固　定　資　産	941,196	未　払　法　人　税　等	231,581
有形固定資産	67,307	未　払　消　費　税　等	64,368
建　物　附　属　設　備	48,347	契　約　負　債	63,092
減　価　償　却　累　計　額	△9,961	預　り　金	21,132
建物附属設備（純額）	38,386	そ　の　他	75
工具、器具及び備品	75,198	固　定　負　債	458,856
減　価　償　却　累　計　額	△46,277	長　期　借　入　金	454,270
工具、器具及び備品（純額）	28,921	資　産　除　去　債　務	4,586
無　形　固　定　資　産	346,028	負　債　合　計	1,730,861
ソ　フ　ト　ウ　ェ　ア	241,842	（純　資　産　の　部）	
ソフトウェア仮勘定	104,186	株　主　資　本	3,104,801
投資その他の資産	527,860	資　本　金	29,050
投　資　有　価　証　券	0	利　益　剰　余　金	3,075,751
関　係　会　社　株　式	15,200	その他利益剰余金	3,075,751
長　期　前　払　費　用	26,915	繰越利益剰余金	3,075,751
繰　延　税　金　資　産	374,790	（当　期　純　利　益）	789,124
そ　の　他	110,954	新　株　予　約　権	57,660
		純　資　産　合　計	3,162,461
資　産　合　計	4,893,323	負債・純資産合計	4,893,323

重要な会計方針

１．資産の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式　　……　移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等　　……　移動平均法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）　…定率法

ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　10～15年

工具、器具及び備品　　3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）　… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

貸倒引当金　　……　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) SaaS型のビジネスモデル

SaaS型のビジネスモデルのうち、サービスの利用に応じて履行義務が充足されるものについては、サービスを利用した時点で顧客が当該サービスから得られる便益を獲得し支配を獲得したと理解していることから、顧客の利用実績に応じて収益を認識しております。

SaaS型のビジネスモデルのうち、サービスの基本利用料については利用期間において履行義務が充足されるため、契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定の期間に渡り均等に収益を認識しております。

(2) BPO型のビジネスモデル

BPO型のビジネスモデルは、自治体のふるさと納税に関する業務の受託であり、これらのサービスはサービスの提供時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、サービスの提供時点で収益を認識しております。

５．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。